

市議会だより

平成28年(2016年)第1回定例会・第1回臨時会
発行 船橋市議会
編集 広報委員会
発行日 平成28年(2016年)4月25日
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
電話番号 047(436)3012



桜満開(ふなばしアンデルセン公園)／撮影者：大田 礼子 様

認可保育園の定員を1173人分増やすための費用を含む 平成28年度一般会計予算2122億5000万円（前年度比5.5%増）を審議・可決

第7回小中学生議会見学会

- 日 時 平成28年6月15日(水) 県民の日
12時45分から2時間程度
- 対 象 小学3年生から中学3年生まで
(※小学3・4年生については、保護者同伴)
- 定 員 16名程度
- 申 込 み 議会事務局庶務課(047-436-3012)へ電話にて
※5月16日(月)から受付開始
5月31日(火)締切 多数は抽選



※写真は昨年の様子です

※会派名・所属については、質疑日・議決日時点のものとなっております。

平成28年第1回定例会は、2月19日から3月29日まで40日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成28年度市政執行方針の説明があったほか、市長から65議案、議員から8議案が提出され、各会計予算案や「小型自動車競走施行条例を廃止する条例」、「船橋市図書館条例」など、66議案を可決しました。

また、4月1日には第1回臨時会が開かれ、市長から3議案が提出され、幼保連携型認定こども園に関する条例など、3議案を可決しました。

目次

～第1回 定例会～

議案の概要	P2.3
議案の議決結果、 請願・陳情の議決結果、会派の構成	P4.5
各委員会の報告	P6.7
閉会中の委員会報告、 優秀な成績を取めた個人・団体を表彰	P8.9
市政執行方針と議案への質疑	P10～15

～第1回 臨時会～

議案の概要、議案質疑、各委員会の報告 議案の議決結果、次の定例会のお知らせ	P16
--	-----

議案の概要

今定例会に市長及び議員などが提出した議案の内容です。

平成28年度予算

【第1号〜第10号】

各会計別予算

区 分	議案番号	予 算 額	
一 般 会 計	第1号	2,122億5,000万円	
特 別 会 計	国民健康保険事業	第2号 689億7,300万円	
	下水道事業	第3号 257億5,900万円	
	小型自動車競走事業	第4号 1億7,200万円	
	船橋駅南口市街地再開発事業	第5号 10億3,600万円	
	介護保険事業	第6号 382億500万円	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	第7号 1億円	
	後期高齢者医療事業	第8号 63億5,200万円	
	計	1,405億9,700万円	
	企 業 会 計	地方卸売市場事業	第9号 18億9,700万円
		病院事業	第10号 169億1,500万円
計		188億1,200万円	
特別会計・企業会計		1,594億900万円	
合 計		3,716億5,900万円	

平成27年度補正予算

○一般会計補正予算【第11号】

補正額 21億4,958万円の増額

○国民健康保険事業特別会計補正予算【第12号】

補正額 12億6,220万円の増額

○下水道事業特別会計補正予算【第13号】

繰越明許費 西浦下水処理場整備事業

ほか6事業 19億3,132万7千円

○小型自動車競走事業特別会計補正予算【第14号】

補正額 1080万円の増額

○後期高齢者医療事業特別会計補正予算【第15号】

補正額 2120万3千円の増額

新しい条例

○職員退職管理に関する条例【第20号】

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理について、所要の定めをするもの。

○市長の退職手当の特例に関する条例【第24号】

市長の現任期に係る退職手当の減額措置を講じるため、所要の定めをするもの。

○空家等対策協議会条例【第32号】

空家等に関する対策を総合的に実施するため、空家等対策協議会の設置に関し、所要の定めをするもの。

○環境学習館条例【第33号】

新たに環境学習館を設置するに当たり、その設置及び管理について規定するもの。

○消費生活センターの消費生活相談等に関する条例【第34号】

法改正に伴い、消費生活センターの消費生活相談等に関する組織及び運営等の基準について、所要の定めをするもの。

○農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例【第35号】

法改正に伴い、農業委員会の委員及び

農地利用最適化推進委員の定数について、所要の定めをするもの。

○景観総合審議会条例【第36号】

良好な景観の形成及び屋外広告物に関する重要事項を総合的に調査審議するため、景観審議会及び屋外広告物審議会を統合するもの。

○文化振興基金条例【第43号】

文化活動の普及を図る事業を推進するため、文化振興基金を設置するもの。

○運動広場条例【第45号】

新たに運動広場を設置するに当たり、その設置及び管理について規定するもの。

○改正する条例

○行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例【第17号】

法改正等に伴い、所要の改正等を行うもの。

○職員定数条例の一部を改正する条例【第18号】

市長の事務部局の業務の充実及び教育委員会の事務部局の定数の適正化を図るため、職員定数を改正するもの。

○人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例【第19号】

法改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例【第21号】

法令の改正にない、他の法令による給付との調整について、所要の改正を行うもの。

○証人等の実費弁償条例等の一部を改正する条例【第22号】

法改正に伴い、所要の改正等を行うもの。

○特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例【第23号】

一般職の職員の給与改定にない、市長等の特別職及び教育長及び議長等の期末手当の額の改定を行うもの。

○一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例【第25号】

官民較差の是正並びに国、県及び近隣市等との均衡を図るため、国家公務員に対する人事院勧告等にならない、一般職の職員の給与について改定等を行うもの。

○職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例【第26号】

法改正に伴い、規定の整備を行うもの。

○市税条例の一部を改正する条例【第27号】

市民税等の減免の申請書について、個人番号の記載を要しないこととするため、所要の改正を行うもの。

○火災予防条例の一部を改正する条例【第28号】

法令の改正に伴い、厨房設備の位置、構造及び管理の基準等について、所要の改正を行うもの。

○放課後ルーム条例の一部を改正する条例【第30号】

八栄放課後ルームを増設するについて、その位置を規定するもの。

○屋外広告物条例の一部を改正する条例【第37号】

屋外広告物の設置の範囲を拡大するため、屋外広告物の禁止物件等について、所要の改正等を行うもの。

○都市公園条例の一部を改正する等の条例【第38号】

新たに都市公園を設置するに当たり、有料公園施設及び利用料について、所要の定め等を行うもの。

○建築審査会条例の一部を改正する条例【第39号】
法改正に伴い、建築審査会の委員の任期について、所要の定め等を行うもの。
○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例【第40号】
船橋都市計画における地区計画の変更に伴い、地区計画の区域内において建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を行うため、所要の定め等をするもの。

○図書館条例【第42号】
中央図書館、東図書館及び北図書館の管理を指定管理者に行わせるため、所要の定めをするもの。
○総合体育館条例の一部を改正する条例【第44号】
スポーツ資料の展示をするに当たり、展示ホールの利用を廃止するため、所要の改正を行うもの。

○国民健康保険条例の一部を改正する条例【第52号】
法令の改正に伴い、基礎賦課限度額及び後期高齢者支援金等賦課限度額並びに保険料の減額の算定方法について、所要の改正を行うもの。
○養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【第53号】
国が定める基準の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの。

○特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【第54号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。
○指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例【第55号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正等を行うもの。

○指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例【第56号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。
○指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例【第57号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例【第58号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。
○指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例【第59号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例【第60号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の定め等をするもの。
○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【第61号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○手数料条例の一部を改正する条例【第62号】
国が定める基準の一部改正に伴い、長期優良住宅建築等計画の認定の申請に係る手数料について、所要の改正を行うもの。
○児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【第63号】
国が定める基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○小型自動車競走施行条例を廃止する条例【第16号】
小型自動車競走を廃止するため、小型自動車競走施行条例を廃止するもの。
○母子生活支援施設条例を廃止する条例【第29号】
新たに民設民営による母子生活支援施設が開設されることに伴い、夏見母子ホームを廃止するため、母子生活支援施設条例を廃止するもの。

○空き家等の適正管理に関する条例を廃止する条例【第31号】
法の制定に伴い、空き家等の適正管理に関する条例を廃止するもの。
○西図書館整備基金条例を廃止する条例【第41号】
西図書館の新築に要する経費に充てるため、西図書館整備基金の全額を処分するに当たり、西図書館整備基金条例を廃止するもの。

○北部清掃工場建設工事請負契約の変更【第46号】

○西図書館整備基金条例を廃止する条例【第41号】

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウェブサイトで公開しております。

議案の議決結果

※平成28年3月29日議決

付託 委員会	議案番号	件名	会派								議決 結果			
			公 明 党	日 本 共 産 党	船 橋 清 風 会	新 成	自 由 民 主 党	市 政 会	東 叢 社 を と り つ ま む の 会	民 主 党		研 究 政 会		
予算特別	議案第1号	平成28年度船橋市一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第2号	平成28年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第3号	平成28年度船橋市下水道事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第4号	平成28年度船橋市小型自動車競走事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第5号	平成28年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第6号	平成28年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第7号	平成28年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第8号	平成28年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可	決
	議案第9号	平成28年度船橋市地方卸売市場事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第10号	平成28年度船橋市病院事業会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第11号	平成27年度船橋市一般会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第12号	平成27年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第13号	平成27年度船橋市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第14号	平成27年度船橋市小型自動車競走事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第15号	平成27年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
総務	議案第16号	小型自動車競走施行条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第17号	行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第18号	船橋市職員定数条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第19号	船橋市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第20号	職員の退職管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第21号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第22号	証人等の実費弁償条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第23号	特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可	決
	議案第24号	市長の退職手当の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第25号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第26号	職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第27号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第28号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第50号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	諮問第1号	人権擁護委員の候補者推薦について(雨宮宏氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号	人権擁護委員の候補者推薦について(今野恵美子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	発議案第1号	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	可	決
	発議案第2号	軽減税率の導入ではなく消費税増税の中止を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否	決
	発議案第4号	沖縄県名護市辺野古への新基地建設をめぐる、地方自治の侵害を中止するよう求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否	決
	発議案第5号	緊急事態条項の新設を内容とする改憲策動の中止を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否	決
健康福祉	議案第29号	船橋市母子生活支援施設条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第30号	船橋市放課後ルーム条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第52号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第53号	船橋市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第54号	船橋市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第55号	船橋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第56号	船橋市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第57号	船橋市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第58号	船橋市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第59号	船橋市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第60号	船橋市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第61号	船橋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	議案第63号	船橋市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び船橋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
	発議案第3号	「介護離職ゼロ」に向けた抜本的対策を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否	決
	市民環境経済	議案第31号	船橋市空き家等の適正管理に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第32号		船橋市空家等対策協議会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
議案第33号		船橋市環境学習館条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
議案第34号		船橋市消費生活センターの消費生活相談等に関する組織及び運営等の基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
議案第35号		船橋市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可	決
議案第46号		船橋市北部清掃工場建設工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決
議案第47号		船橋市南部清掃工場建設工事請負契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可	決

議案の議決結果

※平成28年3月29日議決

付託委員会	議案番号	件名	会派								議決結果
			公明党	日本共産党	船橋清風会	新自由民主党	市政会	市民民主党	研究会	研政会	
建設	議案第36号	船橋市景観総合審議会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号	船橋市屋外広告物条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号	船橋市都市公園条例の一部を改正する等の条例	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号	船橋市建築審査会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号	船橋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号	市道の路線認定及び変更並びに廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第62号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	議案第41号	船橋市西図書館整備基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号	船橋市図書館条例	○	×	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第43号	船橋市文化振興基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号	船橋市総合体育館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号	船橋市運動広場条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号	(仮称) 船橋市立船橋高等学校第3体育館新築工事請負契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号	(仮称) 船橋市立船橋高等学校第3体育館新築機械設備工事請負契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第6号	給付型奨学金制度の創設を求める意見書	×	○	×	○	×	○	×	○	否決

請願・陳情の議決結果

※平成28年3月29日議決

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第1号	在日朝鮮人の人権擁護の強化に関する陳情	不採択
	陳情第2号	市庁舎及び議場における市旗、県旗及び国旗の掲揚等に関する陳情	不採択
	陳情第3号	職員執務室の個室等の除去に関する陳情	不採択
	陳情第4号	職員採用試験等の制度改革に関する陳情	不採択
	陳情第5号	職員任用等の改正に関する陳情	不採択
	陳情第6号	平和安全法制の廃止を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第7号	朝鮮民主主義人民共和国に対する抗議文提出に関する陳情	不採択
	陳情第8号	外国人の扶養親族の透明化と改善を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第9号	多選自粛条例を破った現埼玉県知事の辞職を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第10号	多選自粛条例遵守を促すゆるキャラ誕生を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第11号	2選公約を破壊した上尾市長の辞職を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第12号	公式政党による公然猥褻常習犯等の公認擁立行為の阻止並びに行政及び政治の低俗化の防止を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第13号	地方公共団体における廃止等代替交通の整備拡充を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第14号	古きよき下町の景観を損ねるオブジェの撤去等を求める意見書提出に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第15号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置に関する陳情	採択
	陳情第16号	市議会議員及び市職員による動物殺処分施設の視察に関する陳情	不採択
	陳情第17号	認可外保育施設通園児補助金申請増額に関する陳情	不採択
	陳情第18号	動物の殺処分を禁止にすることを求める意見書提出に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第19号	動物の殺処分の批難及び抑制並びに動物愛護の啓発を促すゆるキャラ誕生を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第20号	海老川上流地区土地区画整理予定地内の墓地建設に関する陳情	採択送付
建設	陳情第17号	海老川上流地区土地区画整理地内の霊園建設反対に関する陳情(継続審査事件)	採択送付
	陳情第21号	新京成電鉄線の新津田沼駅から前原駅間の立体化等に関する陳情	採択送付
文教	陳情第26号	船橋市公道での事故に関する陳情(継続審査事件)	継続審査
	請願第1号	行き届いた教育に関する請願	不採択
	陳情第22号	動物の殺処分に係る施設見学を義務教育課程に含むことに関する陳情	不採択
	陳情第23号	船橋市中央図書館の配架案内の掲示数に関する陳情	採択送付
	陳情第24号	市立図書館の直営を堅持することに関する陳情	みなす不採択
	陳情第25号	公立図書館における指定管理者制度導入の中止に関する陳情	みなす不採択
	陳情第26号	35人学級の着実な推進を求める意見書提出に関する陳情	採択
陳情第27号	船橋市立図書館取り扱い図書規制強化並びに有害図書の定義の広汎化及び例規の改正を求める意見書提出に関する陳情	不採択	

研政会 長谷川 大 島田たいぞう	市民社会ネットワーク 池沢みちよ 朝倉 幹晴 三橋さぶろう 齊藤 誠	市民社会ネットワーク 日色 健人 藤代清七郎 中村 静雄	市政会 七戸 俊治 川井 洋基 小平 奈緒	自由民主党 つまがり俊明 石川りょう 高橋けんたろう	新成 滝口 宏 佐々木克敏 長野 春信	船橋清風会 佐藤 重雄 岩井 友子 中沢 学	日本共産党 鈴木いくお 石崎 幸雄 藤川 浩子	公明党 鈴木 心一 木村 修 藤川 浩子
立花 孝志	岡田とおる	渡辺 賢次 鈴木ひろ子	大矢 敏子	神田 廣栄	うめない幹雄 齊藤 和夫	浅野 賢也 渡辺ゆう子	斎藤 裕次 松崎 浩嗣	橋本 信明 桜井 和子

(平成28年3月29日現在)

各委員会の報告

付託された議案・陳情等について、それぞれ担当の内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算特別委員会



予算特別委員会(神田廣栄委員長、木村修副委員長)は、4日間にわたり15議案の審査を行った。

第1号(一般会計)には、日本共産党及び市民社会ネットワークから組み替え動議が提出された。

討論は、市民社会ネットワークの委員から「放射能汚染による除去土壌は市内で保管すべき。図書館指定管理者選定委員会報償金等は、民主的な手続を経た上で予算計上を求める」、日本共産党の委員から「自会派組み替え案は、子供を貧困から守り、豊かに育てること、認可保育所、放課後ルーム、年金で入所できる特別養護老人ホームの整備による待機の解消、地域経済対策を行っている」との各自会派組み替え案の賛成討論があった。

一方、原案賛成の立場で、公明党の委員から「メデイカルタウン構想を初め、地方創生の「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「船橋市商工業戦略プラン」などの実現のための施策が盛り込まれている。市制80周年が大きな節目となるよう、一般会計の施策の充実を求める」、研政会の委員から「メデイカルタウン構

想は議会が深く関与し、責任を果たしていくべき。予算を着実に実施し、本市が暮らしやすい魅力を感じられる都市となるよう、さらなる発展を期待する」、船橋清風会の委員から「子育て支援や教育環境の充実を図る事業への重点的な予算配分を評価する。図書館の指定管理者選定への教育委員の意見の反映を求める。行財政改革への取り組みと堅実な市政運営を求める」、民主党の委員から「新規の一般介護予防事業等は、高齢化や人口減少を見据えた、地域包括ケアシステム構築を目指すものと評価する。庁内縦横の柔軟かつ実益的な連携体制の強化を求める」、自由民主党の委員から「めざま

ちの姿」の実現と、公約として掲げた施策に加え「新しいまちづくり」に着手する予算であり、着実な執行を期待する」、市政会の委員から「市民公開型WebGISを、市民向け情報システムとして早く活用できるよう進めることを求める。民間業者や団体等のニーズを把握し、行政側のニーズと組み合わせ、低予算でもすばらしい文化・スポーツ事業の推進を期待する」、新成の委員から「医療センターの移転先候補として、他地域の検討も求める。図書館の指定管理者制度導入では、選定前に利用者の要望等を受け付ける機会を設け、それを運営方針の条件や選定基準とすべき」との討論があった。

採決の結果、2つの組み替え動議は否決され、原案を賛成多数で可決した。

総務委員会



議案

第16号は、「関係各位の支援や、専用場外車券売場を開設できるよう調整しているなど、廃止に伴う市民サービスの継続性も示されている」「オートレース発祥の地として、記念館を設ける等、その歴史を未来に語り継ぐ努力を強く要望する」「赤字を出す前に廃止すべきだった」との賛成討論があった。

第18号は、「職員の定数を減らす風潮があるが、市民サービスに対応できる職員体制にしておくべき」との反対討論、「喫緊の課題である保育士をふやすところがあったから賛成するが、職員定数の問題は市民からの厳しい視線が注がれているので、しっかり説明できるようにしてほしい」「定数管理は、組織管理、財務管理、人事管理など交差する中で、総合的管理に位置づけられ、市政の根幹をなす」との賛成討論があった。

第20号は、「職務の公正な執行や市民の信頼関係の確保という観点から重要な条例である」「運用後は、他市の動向や、条例が担保されているか、2年間で効果のある年数なのかをしっかりと見ていくことを要望する」「実態をオープンにすることが不正防止につながるので、厳格な実施を求める」との賛成討論があった。

第24号は、「市長の考えや、今回に限る限定措置であることを勘案して賛成する

が、このような事案については、今後一層の慎重を期すよう希望する」「市長の政治家としての考えを尊重する」「市長みずから決めた引き下げであり、特に反対をしない」との賛成討論があった。

第25号は、「人事院勧告に沿った改定で、職員組合も了解している。本市の職員給与に関する市役所の毅然とした対応を要望する」議会で審議ができるようになり、民主的なチェックや、地方公務員の給与における職務給の原則の一層の徹底が図られる」との賛成討論があった。

第28号は、「市民の安全安心を守る消防行政を展開する改正である」「新たな商品開発が次々に進み、現場は大変だと思いが、できるだけアンテナを高くして対策に取り組むことを要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、**第16号**、**第20号**、**第24号**、**第25号**、**第28号**は全会一致で、**第18号**は賛成多数で可決した。

健康福祉委員会



議案

第29号は、「民設民営の母子生活支援施設に対し、市が児童福祉法による指導監督を誠実に行うことを要望する」との賛成討論があった。

第52号は、「賦課限度額をなだらかにすることが必要ではないか。よくわからない数字の引き上げに疑義がある」との反

対討論があった。

第54号は、「介護従事者ではない従業員
の配置の規制緩和がされたままなので、
利用者が不利益を被ることがないよう要
望する」との賛成討論があった。

第55号は、「運営推進会議について、外
部評価のほうがより客観的な運営が担保
されると考える。自己評価をもとに市か
ら必要な助言・要望などをするというこ
となので、そこに力を尽くすことを求め
る」との賛成討論があった。

第60号は、「障害者福祉は税によって賄
われる社会保障の一つであり、保険に移
させるような力を働かせない運用をして
ほしい」との賛成討論があった。

第63号は、「政府の姿勢に従い規制緩和
で乗り切るのではなく、市独自の基準を
つくってでも保育の質の低下を防ぎ、保
育士確保の支援を強めることこそ、保育
士不足による待機児童の問題の解決につ
ながる」との反対討論、「子供を預けられ
ず、働きたくても働けない状況を打開す
るための措置で、認めざるを得ない。市
のほうできちんと監視、監査するという姿
勢を持って、緊急的・限定的に解決してほ
しい」との賛成討論があった。

採決の結果、**第29号、第30号及び第53号**
から**第61号**までは全会一致で、**第52号**及
び**第63号**は賛成多数で可決した。

市民環境経済委員会



議案

第32号は、「環境や安全に問題がある
空き家の改善が図られること、また持ち
主の選択によっては空き家やその跡地が
地域住民の福祉の向上に活用されるこ
とを期待する」「しっかりと対策を練って
いただきたい」との賛成討論があった。

第33号は、「趣旨も施設の内容も希薄
な条例」との反対討論、「多くの子供た
ちが来館することを望む」「市民協働と
いう視点も踏まえて、取り組んでいただ
きたい」「来館者が減らないような対策
を要望する」「リピーターがふえるよう
な工夫を要望する」「必要な事項を定め
た条例である」との賛成討論があった。

第47号は、「清掃事業を民間に任せて
しまうことによって市政運営の大きな損
失になることを危惧する」との反対討論、
「一時避難場所ということでもあり、安
全に工事をやっていただくことを期待す
る」との賛成討論があった。

採決の結果、**第31号、第32号、第34号**
及び**第46号**は全会一致で、**第33号、第35**
号及び**第47号**は賛成多数で可決した。

建設委員会



議案

第36号は、「実効性のある審議会を」統
合による効果的な運営や、先進事例を生
かした取り組み」との賛成討論があった。
第37号は、「広告料を負担する資力のある

事業者を市が特別扱いするものとなる」と
の反対討論、「審議会の統合で、詳細までを
想定して見ることで、規制と誘導が担保さ
れると考える」との賛成討論があった。

第38号は、「都市公園と施設管理は直営と
し、市民の利用は無料に、また環境学習館
はより簡素で、三番瀬の環境保全に資する
施設とすべき」との反対討論、「海浜公園の
役割は重要だが、市民一人当たりの公園面
積に関しては十分でないため、市内の環境
整備にしっかりと取り組んでほしい」との賛
成討論があった。

第40号は、「本条例改正には、市費負担の
増額を前提とした飯山満地区土地区画整
理事業の見直しといった賛同できない計画
変更が含まれている」との反対討論があっ
た。

採決の結果、**第36号、第39号、第51号**
及び**第62号**は全会一致で、**第37号、第38**
号及び**第40号**は賛成多数で可決した。

文教委員会



議案

第42号は、「図書館サービスを保つに
は、直営を堅持し、長期的に司書資格を
持つ職員の確保を図るべき」との反対討
論、「経費削減の問題だけでなく、より市
民のため行き届いた図書館をつくる意思
のもと、今回の結論に至ったと感じた」
「市民サービス向上の観点から、民間の
ノウハウを生かし活用するための指定管
理者導入は、現状を考えるとやむをえな

い」市民の立場でPRに努めること」直
営では限界がきている。指定管理者制度
を導入して、従来の図書館のイメージを
払拭する決断をした点を評価する」との
賛成討論があった。

第43号は、「芸術家と触れ合い創造性を
育むことは、学校教育と社会教育の連携
ことも未来会議での要望に合致する」「学
校教育の中で文化振興のための授業を実
施すること」「文化及び芸術の振興に寄
与すると考える」「PRし、寄附を集めて
文化振興に役立てること」との賛成討論
があった。

第45号は、「使用料の算定根拠を危惧す
る」との賛成討論があった。

第48号は、「文化芸術に資する施設をつ
くるなら、そのような施設をつくるべき。
過剰投資で、有効活用する姿勢が見えな
い」との反対討論、「技術的に厳しい部
分があると思うが、無事故でよいものを
作ること」「複合施設として整備し、地
域貢献及び東京オリンピックに積極的に
関わること」との賛成討論があった。

第49号は、「建築工事に反対なので、附
帯工事についても反対」との反対討論が
あった。

採決の結果、**第41号及び第43号**から**第**
45号までは全会一致で、**第42号、第48号**及
び**第49号**は賛成多数で可決した。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



「議会改革の取り組みについて」を調査項目として、大津市議会、堺市議会、神戸市会、長崎県議会の取り組み等を視察しました。また、会派からの提案事項について協議を行い、開会時刻午前10時とすることを、第3回定例会まで試行継続することや、発議案を本会議で提案説明・質疑・討論保障を試行継続することを決定しました。

1月15日 会議

- ・提案事項について（代表質問制／発議案（意見書等）の本会議で提案説明、質疑、討論保障／開会時刻午前10時）
- ・議場の撮影許可の基準について
- ・決算特別委員会の日程について
- ・視察について

2月2日～4日 視察

- ・大津市（議会改革の取り組みについて）
- ・堺市（議会改革の取り組みについて）
- ・神戸市（議会改革の取り組みについて）
- ・長崎県（議会改革の取り組みについて）

2月10日 会議

- ・提案事項について（開会時刻午前10時）
- ・議場の撮影許可の基準について
- ・決算特別委員会の日程について
- ・視察を終えて

2月16日 会議

- ・第1回定例会の審議日程等について
- ・提案事項の進め方について
- ・議場の撮影許可の基準について
- ・決算特別委員会の日程について



大津市での視察の様子

総務委員会



2月12日に、社会保障・税番号制度について、使用料・手数料の見直しについて、船橋市西部地区諸課題について、船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について、所管課からそれぞれ現状報告や進捗状況、今後のスケジュールの説明を受け、質疑を行いました。

2月12日 会議

- ・社会保障・税番号制度について
- ・使用料・手数料の見直しについて
- ・船橋市西部地区諸課題について
- ・船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

建設委員会



市政に係る重要な計画として委員会に報告のあった2つの計画に対し、それぞれ質疑を行いました。住生活基本計画については、市営住宅の供給計画や空き家の有効活用方策等についての質疑がありました。高齢者居住安定確保計画については、基本目標や居住支援協議会の在り方、住宅の供給等についての質疑がありました。

平成27年12月22日 会議

- ・住生活基本計画の策定について
- ・高齢者居住安定確保計画の策定について



市民環境経済委員会

船橋市商店会連合会及び船橋市漁業協同組合と意見交換を行った際に出された意見に関する現状について説明を受け、質疑を行いました。また、海老川上流地区、木戸川及び北部清掃工場を視察しました。現地では、それぞれの現状や取り組みなどについて説明を受けました。

2月9日 会議

- ・船橋市商店会連合会との意見交換会において出された意見・要望について
- ・船橋市漁業協同組合の視察の際に出された意見・要望について

2月9日 視察

- ・市内視察
(海老川上流地区、木戸川及び北部清掃工場について)



海老川上流地区での視察の様子

広報委員会



広報広聴に関し、先進的な取り組みを行っている可児市議会及び京都市会へそれぞれ行政視察を行いました。また、来庁者に市議会の開会をお知らせする様々な取り組みやスマホ対応版市議会だよりの導入、公式フェイスブックや市政モニターアンケート、県民の日における小中学生議会見学会の実施等について協議を行いました。

平成27年12月18日 会議

- ・平成27年第4回定例会市議会だより223号について
- ・行政視察について
- ・会派提案の協議事項について(市民アンケートの実施について/庁舎内における市議会の広報について/市議会だよりについて/市議会ウェブサイトについて/新たな配信手段による議会中継について/ケーブルテレビについて/議会見学会について)

2月4日～5日 視察

- ・可児市 (高校生との意見交換会について/市議会だよりの編集について)
- ・京都市 (議会報告会について)

2月8日 会議

- ・視察を終えて
- ・会派提案の協議事項について(庁舎内における市議会の広報について/市議会だよりについて/市議会ウェブサイトについて/新たな配信手段による議会中継について/ケーブルテレビについて/議会見学会について)
- ・県民の日における小中学生議会見学会について



京都市での視察の様子

優秀な成績を収めた個人・団体を表彰

～平成27年度船橋市議会優良団体等表彰式を開催～

3月28日に、スポーツ・学芸の分野における競技会・コンクール等の全国的な大会、国際大会で優秀な成績を収めた個人・団体を表彰しました。(敬称略)

個人		団体	
氏名(所属団体)	内容	団体名	内容
谷藤 千夏(海神中学校)	陸上(800m)	峰台小学校 音楽部	箏合奏
山川 唯巴(七林中学校)	水泳(バタフライ50mほか)	高根東小学校 音楽部	管楽合奏
大野 雅也(八木が谷中学校)	太極拳	Perfect Mix(KENSHINダブルダッチクラブ)	ダブルダッチ※2
風間 歩佳(旭中学校)	陸上(1500m)	千葉マリンスターズ	軟式野球
梶山 恵(坪井小学校)	ユーフォニアム※1	マリンスターズヤング	軟式野球
米澤 清彦	陸上(競歩)	J.B.STAR Varsity	ヒップホップダンス
川端 倅明(法典小学校)	柔道	海神小学校 弦楽部	合奏
紺野 晃弘	ダンス教育指導	船橋中学校 管弦楽部	合奏
内田 海翔(習志野市立習志野高等学校)	柔道	海神中学校 吹奏楽部	重奏
松浦 琢(県立船橋芝山高等学校)	弓道遠的	市立船橋高等学校 体操競技部	体操
湯浅 賢哉・谷川 翔・鈴木 茂斗・宇野澤 秀文(市立船橋高等学校)	体操		
市川 龍之介(習志野市立習志野高等学校)	柔道		

※1 金管楽器の一種

※2 2本のロープを使って跳ぶなわとび

市政執行方針と議案への質疑

新年度の市政運営の基本的な考え方や主要な施策、
また課題について、市に考え方を聞くものです。

企画・財政

船橋市の財産である船橋オートレース場

新成 うめない 幹雄

質問 船橋オートは本市が生み出した財産。記念館や記念碑、市役所内に紹介コーナーを設けるなど、歴史を語り継いでほしい。12万筆を超える廃止撤回を求める署名への回答や、レース最終日の市長の来場、ファンへの挨拶はあるのか。

答 市長 署名については、重く受け止めている。3月21日の最終日には、レース場に伺い、ファンの皆様にご挨拶させていただきたい。

広報ふなばしの全戸配布

新成 つまがり 俊明

質問 紙媒体の広報ふなばしについて、全世帯へのポスティング配布に切り替える時期にきていると思うが、市の見解は。

答 市長公室長 新聞未購読者を対象とした個別のポスティングサービスの案内や、駅スタンドの増設など、多くの方に読んでいただけるよう努めている。全戸配布については、全国の中核市などへ照会し結果を取りまとめているところであり、導入状況や費用等を検証したい。

特別職の職員の給与の増額

新成 高橋 けんたろう

質問 昨今の不景気で市民の暮らしが

苦しい中、議員を含む特別職の職員の期末手当が、市民の血税で増額されることに疑義を感じる。市の見解は。

答 総務部長 従来、一般職の期末勤勉手当の改正があった場合は、特別職も同様に改正している。今回の支給割合の変更については、国においても、特別職の国家公務員は一般職と同様に取扱いのものとされており、それに沿ったもの。

財政健全化と行財政改革

市政会 渡辺 賢次

質問 事業仕分けについて、本市では平成18年度に財政健全化プランの策定、平成21年度には補助金の見直しを行っている。こうした取り組みを今後も続けていくべきと考えるが見解は。

答 企画財政部長 過去に財政健全化プランを策定し、定員の適正化、補助金の見直しなどを行った。平成28年度は歳入歳出において様々な条件を付けたシミュレーションを行い、各年度の財源不足や財源調整基金の取り崩し予定などの財政推計を行い、事務事業を見直すなど、財源不足解消に向けた検討を行いたい。

市とNHKが結んだ放送受信契約の疑義

研政会 立花 孝志

質問 疑義に関して市が文書により行った質問に対してNHKの回答は来たか。

答 企画財政部長 来たが答えられない。

質問 10階中会議室に設置した4台のテレビについて、部屋が構造上2部屋なのに受信契約を4契約しているが、この契約内容は適正か。

答 企画財政部長 NHKに適正な契約数を確認し、4台が適正と回答があった。



市役所本庁舎10階中会議室に設置されている4台のテレビモニター

新しいまちづくりへの挑戦

公明党 斎藤 忠

質問 市長は市政執行方針において、海老川上流地区に自然との調和を図りながら医療福祉機能を中核とする「メディカルタウン」を作ることがふさわしいとしているが、この着想の原点はどこか。

答 市長 非常に重要な地区であり、10年後、20年後の船橋のまちを考えたとき、この地域をしっかりとした形できつくり上げ、次の時代に繋ぐことが必要と判断した。

質問 多くの財源が必要。行財政改革の点で「いける」と判断した要因は何か。
答 市長 学校耐震化等が一段落し、実現可能性が見出せたので着手を判断した。



市の中心部に位置し市街化調整区域となっている海老川上流地区

指定管理者制度への労働条件審査の導入

公明党 鈴木 心一

質問 労務の専門家を活用する考えは。

答 総務部長 よりよい労働環境がよりよいサービスに繋がると考える。専門家の

活用を含め、他自治体の例を研究する。

海老川上流地区のまちづくり

日本共産党 関根 和子

質問 内容と、支出金の想定は。

市長 医療センター移設や障害者に
関することを盛り込みたい。組合施行と
なれば補助等があり、新駅については、
色々なやり方があるので確認しつつ行う。

使用料・手数料の低所得者への減免を

日本共産党 金沢 和子

質問 公共施設や行政サービスは、市民
の権利を保障するものであり、だからこ
そ、所得が少ない等の理由で差別され
たり、制限されたりすることはあつてはな
らない。今後の使用料等の見直しにおい
て、低所得者への減免規定を検討するの
か。

企画財政部長 個々の使用料等を決
定する過程において、その内容、性質、
対象とすべき利用者等にに応じて、減免す
るかどうかを含めて判断する。

公共施設の今後のあり方

船橋清風会 佐々木 克敏

質問 公共施設等総合管理計画を策定
し、施設運営の適正化を図るとのことだ
が、人口ビジョン素案でも示されている
ように、地域ごとの人口構成比率に大き
な差異が生じることも踏まえ、公共施設
の統廃合や使途目的の変更などを大胆に
進めていく考えはあるか。

市長 計画では、どういった条件で
統廃合するかという考え方を示すことに
なる。今後、人口減少等で条件に合えば

計画に基づき見直していく必要がある。
サービスのあり方については、市民生活
に大きく影響することを勘案し、様々な
工夫やアイデアを出していく必要がある。

市の事業への民間活力の導入

質問 民間活力を積極的に導入するこ
とで、高い水準での活性化が望めるもの
が多くある。今後、民間活力の内部への
取り入れや外部への委託も含め、積極的
に活用していくための施策を強く推し進
めていくべきと考えるが、見解は。

市長 市の業務の中には、市がその
ままやるべきものも、民間事業者にお願
いしても大丈夫なものもある。より良い
形で効率的にやっていくために、民間活
力は十分視野に入れていかなければなら
ず、検討しながら取り組む。

重複する事務事業の整理

質問 包括外部監査報告や過去の議会
でも指摘されてきたように、市の事務事
業にはいまだ重複するものが多く見受け
られる。これらを積極的に整理しては。

市長 事務事業の見直しはこれまで
も行ってきたが、まだ十分に機能してい
ない部分がある。今後は企画財政部を中
心としたプロジェクトを作りやっていく。

円滑な事業施行に欠かせない人材育成

質問 職員誰もが市の代表であることの
意識づけや、コミュニケーション能力向

上を目指す実効性のある研修の展開が、行
財政改革推進に必要と考えるが見解は。

市長 市民対応時は職員個々が市を
代表しているという意識を持つことは非
常に重要。コミュニケーション能力のス
キルアップができるものを取り入れたい。



市職員としての心構え等を学ぶ平成28年度新規採用職員研修の様子

様々な可能性を秘める海老川上流地区

質問 医療センターの建て替えを契機
として新しいまちづくりに取り組むコン
セプト自体は非常に素晴らしい。市長は
メディカルタウン構想を推し出している
が、当該地区は本市の中心に位置し、多
くの可能性を秘めているので、医療分野
に限らず、行政機能や芸術分野等の中心
に位置づけることも視野に入れ取り組ん

でいく必要がある。市長の意気込みは。

市長 全体的にどういった形で具現
化できるかを構想の中で検討するが、指
摘のあつた事案についても検討したい。

防災

危機管理

自由民主党 滝口 一馬

質問 東日本大震災から5年が経過し
たが、防災訓練の開催の仕方や工夫は。

市長公室長 学校の耐震改修工事が
終了し、28年度以降は学校のグラウンド
が使用できる状況になるため、関係機関
などと意見交換し検討する。

生活・安全

町会自治会に貸与される初期消火資機材

自由民主党 大矢 敏子

質問 平成28年度には17町会に対し貸
与されるが保管場所に特別な決まりは。

消防局長 特に定めはない。盗難防
止のため町会自治会館等での管理が有効。

潮見町で発生した火災の状況

日本共産党 佐藤 重雄

質問 燃えた物と、出火の原因は何か。

消防局長 金属スクラップや電池等
の雑品。それらの積上げ・移動時に、金属同
士が衝突し、火花が生じ着火したと推定。

質問 付着物が燃えることでダイオキシ
ン発生の恐れがある金属スクラップ置場

に規制をかける条例を制定する考えは。
答 環境部長 金属スクラップ火災については国も検討中で、報告書が出る予定。動向を確認し、先進事例等を調査したい。

子育て・健康・福祉

医療センターの「断らない救急」

新成 石川 りょう

質問 本市救急隊からの受け入れ件数は年々減少し、10件の要請に対し3件断っている状況。病院の中期経営計画にある「断らない救急」達成に向けた決意は。

答 病院局長 救急医療のさらなる充実に向けて積極的に取り組むべく、中期計画では重点的に取り組むべき施策のトップに救急受け入れ体制の強化を挙げ、病院全体が一丸となり取り組んでいる。特に3次救急はなるべく断らないよう努力する。

健康施策・予防接種助成

公明党 石崎 幸雄

質問 小児のインフルエンザ予防接種及びB型肝炎予防接種費用を保護者の経済的負担軽減、また子育て支援の観点から、一部助成することについて見解は。

答 健康福祉局長 科学的に十分検討され法令に規定された予防接種の接種率向上等に努めつつ科学的評価の動向を注視。

視覚障害者の日常生活用具

公明党 木村 修

質問 地デジ化により、FMラジオでテレビの音声を受信できなくなった。テレビ

音声を聞けるワンセグラジオを視覚障害者の日常生活用具に加えられないか。
答 福祉サービス部長 ワンセグラジオは視覚障害者の日常生活に有益。支給対象とすることについて検討を進めたい。

認知症高齢者徘徊模擬訓練

公明党 藤川 浩子

質問 この訓練の具体的な内容は。

答 健康・高齢部長 警察への届け出や、各地域での情報伝達、またSOSネットワークの模擬訓練のほか、徘徊高齢者役実際に声をかける、声かけ訓練も実施。

質問 行方不明高齢者情報のメール配信の活用方法や、近隣市への情報提供は。

答 健康・高齢部長 メール配信は平成27年1月より開始し21722人が登録。市民一人一人にリアルタイムに直接情報が届く上、画像も送信でき効果的。また、千葉市ほか5市に承諾を頂き、市内の配信とほぼ同時に情報提供をメールで依頼。

保育所整備に合わせた横断歩道の整備

自由民主党 大矢 敏子

質問 安全な通行のため、船橋競馬場駅から国道14号を跨ぐ歩道橋の整備を。

答 企画財政部長 県において整備を計画し設計を進めていると聞いている。

短期集中予防サービス通所型事業

質問 サービス提供における地域ごとのバランスのよい配置について、見解は。

答 保健所理事 平成28年度はモデル事業として整骨院を対象とし、市内10ヶ所

程度にて運動機能の改善を目的とした教室を実施予定。整骨院の選定は、千葉県柔道整復師会から推薦してもらう。



保育所整備を機に利用者の安心・安全の確保が望まれる船橋競馬場駅前

低所得者対策支援金で国保料の軽減を

日本共産党 松崎 佐智

質問 支援金約8億6千万円で実行を。

答 健康福祉局長 医療費支払いに使い、その分保険料を上げずに済んでいる状況。

人間ドック助成制度

市民社会ネットワーク 浦田 秀夫

質問 制度導入は評価するが、助成額の増額や、脳ドックも対象にすべき。助成の金額を1万3千円とした理由は何か。

答 保健所理事 被保険者間の平等性を考慮し、特定健康診査相当分の額とした。

質問 脳ドックはなぜ対象外なのか。

答 保健所理事 脳血管疾患の発症原因となる血圧、脂質等の検査が特定健康審査に含まれている。また、心房細動がリスクとなるため心電図の基準を緩和する。

行田2丁目の母子生活支援施設

市民社会ネットワーク 朝倉 幹晴

質問 施設で行われる事業の全体像は。

答 子育て支援部長 配偶者のない女子等と児童を入所させ、自立支援を行う。他に子育て短期支援事業や、地域に溶け込むため地域交流スペースも併設。

保育園増設・待機児童対策を進めるべき

質問 27年度の施設と定員の増加数は。
答 子育て支援部長 施設数で22施設、定員で1467人増やしてきた。



積極的な保育士確保対策などで保育需要への迅速な対応を

福祉サービス提供における市の責任

市民社会ネットワーク 三宅 桂子

質問 高齢者、障がい者等が利用している事業者の問題を訴えた場合の対応は。
答 福祉サービス部長 ご本人の意見を伺い、状況に応じて訪問等を行う。

医療センター建て替え用地の確保

研政会 島田 たけぞう

質問 用地の確保とスケジュールは。
答 健康・高齢部長 土地区画整理事業進捗に合わせ、建設に適切な位置及び規模の用地取得を求め検討を進める。

認知症の方への支援

市政会 鈴木 ひろ子

質問 実数の把握は。また、受診歴のない方へ呼びかけおよびサポート事業は。
答 健康・高齢部長 実数は不明。認知症が疑われるが受診歴がない場合、要介護認定を受けていれば担当ケアマネージャーなどと連携により専門医受診を促す。

高齢者福祉施策

市政会 藤代 清七郎

質問 介護人材不足が深刻な中、実施予定の介護人材確保対策事業の概略は。
答 健康・高齢部長 28年7月と29年1月に合同就職説明会を開催する予定。

質問 認知症関連の講演やイベント等の参加者の年齢層が偏っているのでは。
答 健康・高齢部長 場所や曜日は配慮しているが、講演内容は検討したい。

質問 介護ロボット等導入への見解は。
答 健康・高齢部長 介護従事者の負担

軽減、介護人材の確保につながるものと考えており、今後も国の交付金の動向等を注視してまいりたい。



腰に装着することで介護者の負担を軽減する介護ロボット

経済・産業

ベンチャー企業の育成

公明党 桜井 信明

質問 船橋が企業にとって魅力のある街になつていくことが必要だと思つが、企業の市外流出の抑制対策として、新たな工業団地の整備や、創業者向け支援としてアクセス利便性の高いワーキングスペースの整備にどのように取り組むのか。
答 経済部長 新たな工業団地の整備については、都市計画等に関わることから、

庁内の関連部署と協議し、課題を整理しながら検討したい。また、創業支援として創業実践塾を開催し、その修了者を次年度以降に整備予定のワーキングスペースの利用につなげたいと考えている。

地域産業を担う子ども育成事業

公明党 松橋 浩嗣

質問 小学生インタビューアールによる企業PR動画の作成は面白い試みである。平成28年度のふなばし産品ブランドは工業製品を新たに認証する。この認証企業も絡めてPR動画を作成してはどうか。
答 経済部長 この事業は、ものづくりに対する関心や好奇心を持たせることで地域産業への理解や愛着を深めてもらうもの。産品ブランドは製品に熱意を持った事業者がいるという点で、ものづくりに対する興味を深める上で相通するものがある。新たに作成する企業PRビデオの中で認証企業では認証品を紹介したい。

環境

飼い主のいない猫への対応

新成 齊藤 和夫

質問 不妊去勢手術事業の予算185万円は、どのような計画で算出したか。
答 保健所理事 1回3匹で年間30回、合計で90匹を予定している。

質問 収容している猫の譲渡先探しのため、譲渡会を実施、運営している個人の方や愛護団体との連携強化や、譲渡会

場としての公共施設は提供できないか。

答 保健所理事 今後も一層の連携強化に努める。公共施設の提供は検討する。

13億円も増額される北部清掃工場建設費

新成 神田 廣栄

質問 インフレスライド条項による13億円の支払いについて納得のしくみを説明を。

答 環境部長 契約後の労務単価等の高騰が著しいことと残工期間が約4年半と長く残工費額が約130億円あるため。

除去土壌の管理型最終処分場の埋立て

日本共産党 坂井 洋介

質問 汚染物質漏出の恐れがあり、周辺で反対運動もある。県内の最終処分場への埋立て計画は白紙に戻し保管継続を。
答 副市長 適正な手続きに基づいて、平成28年度に処分したい。

議案第47号南部清掃工場建設工事契約

市政会 日色 健人

質問 北部・南部清掃工場ともに、建設・運営を一括して発注するDBO方式で事業が進められているが、今後、清掃工場の運営に携わる市の職員の体制は。
答 環境部長 新工場稼働後の運営・維持管理は受託した民間事業者が行うこととなり、市職員は配置はなくなる。

質問 今後は、清掃工場の運営に関して、市は知見を有しているのか。

答 環境部長 技術の蓄積・継承及び精度の向上のため、直接的な運転技術に触れる機会を確保するなどの方策や体制を築いていく。

教育・文化

郷土資料館をもっと目立つようにすべき

新成 神田 廣栄

質問 大看板の設置や樹木の剪定を。

答 生涯学習部長 道路からわかりやすくする工夫を検討する。



幹線道路沿いにありながら目立たない郷土資料館(耐震改修工事中)

スポーツに関わる本市の姿勢

民主党 岡田 とおる

質問 スポーツは、子どもから大人、高齢者まで広く影響を与え、地域のつながりを強化し、健康を高め、船橋の活気の源になる。スポーツに対する政策の推進を更に加速すべく、スポーツ関連の諸案件を束ねる部署を新設すべき。見解は。

答 生涯学習部長 生涯スポーツ推進計

画に基づき、今後も現体制で関係部署と連携しつつスポーツ振興を着実に進める。



スポーツ政策推進の姿勢を明確にするため統括部署の新設を

AGC跡地の新小学校開校までの課題

民主党 斉藤 誠

質問 塚田小学校区域内では、マンション等への入居が進んでいる。AGC跡地に新小学校を建てるまでの間、何らかの整備や工夫をすべきだが、市の見解は。

答 管理部長 塚田小の教室に余裕は少ないが、マンション開発等を踏まえた児童数の推計では、新校開校までの間、同校に教室不足は生じないと判断している。万が一、不足する場合は適切に対応する。

給付型の奨学金制度創設の検討を

民主党 三橋 さぶろう

質問 子どもの貧困が広がる現状、学び

たくても学べない子どもたちへのサポートが必要。給付型奨学金を始めるべきでは。

答 学校教育部長 現在の、利子を付けない貸付け型奨学金制度を周知したい。

質問 高校を対象とした奨学金のみでも給付型とすべきと考えるが、見解は。

答 学校教育部長 県の「奨学のための給付金」制度を注視し案内等に活かす。

東部公民館の建て替え事業

市政会 鈴木 ひろ子

質問 近隣商店街等の関係者を交えた協議会を設置し情報共有すべき。建替え中の代替施設や駐輪場問題はどうか。

答 生涯学習部長 駐輪場は、基本構想の中で、協議会設置は要望があれば検討。

図書館の指定管理者制度導入

研政会 長谷川 大

質問 意思決定過程の透明化の観点からは、教育委員会会議の前に社会教育委員会が開かれるべきだが、開かれたか。

答 生涯学習部長 今回の件については、社会教育委員会に意見を求めている。

質問 指定管理者制度をはじめ意思決定過程の明確化を。内部統制の現状は。

答 総務部長 指定管理者制度についてはマニュアルを改める方向で検討中。

年齢に応じた対応が必要な食育

研政会 島田 たいぞう

質問 今後食育をどう位置付けるのか。

答 健康・高齢部長 広く市民に対して理解を深めてもらう取り組みを進める。

特別支援教育

自由民主党 小平 奈緒

質問 発達障害のあるお子さんへの支援教育は小・中学校では充実してきているが高校では十分とは言えない。市として何か取り組んでいることはあるか。

答 学校教育部長 進学先での個に応じた支援が必要ことから、今年度より中学校の発達障害通級指導教室の卒業生について、保護者と本人の支援に関する要望を含めた引継ぎ連絡票を作成し、中学校と高校の連携を図ることを始めた。

読書通帳

公明党 橋本 和子

質問 読書は言うまでもなく、言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、生きる力を養うもの。活字離れが指摘される中、借りた本の履歴を目に見える形で残すことで、読書への意欲を高める効果が高いと期待される読書通帳について、何度が取り上げてきた。手書きによる読書通帳を配布する方向で検討、この答弁があつたが、予算計上されたか。

答 生涯学習部長 予算計上した。銀行の預金通帳のようなもので、手書きできるものを考えており1万冊作成する予定。配布方法等については関係部署と協議中。

組体操の実施

市民社会ネットワーク 三宅 桂子

質問 危険だとして運動会の組体操を中止する市が出てきたが船橋市はどうか。

答 学校教育部長 実施する場合は指導

計画の提出を求め安全第一の実施を促す。

山手・塚田地区の小中学校計画

市民社会ネットワーク 池沢 みちよ

質問 小中学校新設計画の進捗状況は。

答 企画財政部長 小学校はAGCテクノグラスと協議後、平成33年度開校を目指す。中学校は行田中の拡張工事を優先し、新中学校は行田2丁目国家公務員住宅跡地取得後、平成38年度開校を目指す。

質問 東武野田線沿いの通学路確保は。

答 道路部長 新船橋駅北側から山手1丁目交差点までは東武鉄道と協議し歩道の拡張工事を行う。他は検討していく。

質問 マニュアルに沿った学校の組織的対応について、どう指導しているか。

答 学校教育部長 専門家を講師とした研修会を通して、各学校を指導していく。

質問 西部公民館の駐輪場

公明党 木村 修

質問 西部公民館の駐輪場は狭い。隣の吉澤野球博物館の敷地等を活用しては。

答 生涯学習部長 博物館入口前のスペースの利用を検討する。

質問 主権者教育における模擬選挙の活用

公明党 鈴木 心一

質問 未来の有権者が政治を教材に、生活に密着した課題を深め、社会参加する機会として市立高校に導入する考えは。

答 学校教育部長 同校の指導計画の中で実施を位置づける予定。主権者意識を高

める学習活動であることに留意し、効果的に位置づけることが大切と考える。

就学援助制度でクラブ活動費の支給を

日本共産党 渡辺 ゆづ子

質問 陸上競技用の靴など、お金のかかりすぎるクラブ活動の実態把握で、保護者の負担軽減を図るべき。また、経済的理由で、子どもたちが選択の機会を奪われないよう、クラブ活動費を支給すべき。

答 学校教育部長 クラブ活動の費目を増やすより、増加する対象者の支援に重点をおいているので理解をお願いしたい。学校における現状の把握については、今後具体的な方策を考えていきたい。

質問 図書館の指定管理者制度導入

日本共産党 岩井 友子

質問 中央・東・北3館への導入は大きな方針転換。市民の意見を聞くべきでは。

答 市長 教委の提案に一定の方向性が見え、承認した。市民の意見を聞くことも大事だが、市の方向性として提案したい。

質問 学校のトイレ改修工事のテンポアップを

質問 迅速に取り組むべき。市の見解は。

答 管理部長 耐震改修を優先し中断したが、新しい実施計画に沿って実施したい。

質問 市船普通科通学区域の市外拡大中止を

日本共産党 中沢 学

質問 市船普通科通学区域を市外に拡大しようとしている。スポーツエリートを全国から集める事が主な動機。巨額の市税を投じている市立学校の理念と相容れ

ない。市内の入学希望者は定員の4.5倍。市外からの出願を認める特例を廃止し市内中学生にこそ門戸を広げるべき。

答 学校教育部長 市内外から集い学習や部活動で切磋琢磨し、今以上に市内中学生が学びたい学校となるよう努める。



市船普通科への入学を希望する市内の中学生にこそ門戸を広げるべき

質問 義務教育段階での保護者の負担軽減を

日本共産党 関根 和子

質問 子どもの貧困を是正する施策は。

答 市長 義務教育における支援は、教育委員会と新たに協議する。

おまちひび

親世帯と子世帯の同居・同居
自由民主党 小平 奈緒

質問 親世帯と子世帯が同居・同居することは、子育てや介護をお互いに協力し合えるなど大変良いことだ。推進のための具体的な施策はどのようなものか。

答 建築部長 賃貸住宅の仲介手数料や住宅取得の登記費用など住宅確保に係る初期費用を一部助成する。

質問 アンデルセン公園の施設利用

自由民主党 滝口 一馬

質問 県道夏見小室線脇の地域交流ゾーンに「道の駅」的な簡易売店の設置を。

答 都市整備部長 繁忙期には臨時駐車場として活用中だが、イベントの一環として行うのであれば可能と考える。

質問 山口横丁のコミュニティ化

質問 通学路でもあり、昼夜で往来の違う山口横丁の整備について進捗は。

答 道路部長 28年度は歩行空間の確保や景観にも配慮した無電柱化を検討する。

質問 JR下総中山駅周辺の駐輪場の早期整備を

日本共産党 松崎 佐智

質問 北口側駅前ビル周辺の駐輪目的等の実態調査と、整備計画の前倒しを。

答 都市整備部長 現在、管理者である不動産会社に調査を申し入れ中。今後とも計画に沿って着実に施策を実施していく。

質問 北習志野駅の新バス乗り場全てにベンチを

日本共産党 坂井 洋介

質問 個人からの要望も大切では。

答 都市計画部長 まずは、地域の実情に詳しい町会等から要望を出してほしい。

平成28年第1回臨時議会

議案の概要

今臨時議会に市長が提出した議案の概要です。

改正する条例

○幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【第1号】

国の基準の改正に伴い、所要の定めをするもの。

その他

○専決処分の承認を求めることについて(市税条例の一部を改正する条例【第2号】)

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正等を行うもの。

○専決処分の承認を求めることについて(都市計画税条例の一部を改正する条例【第3号】)

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正等を行うもの。

議案質疑

今臨時議会に提出された議案について、市長等に対して質疑したものです。

日本共産党

佐藤 重雄

第1号

質問 保育施設の職員配置基準の緩和は保育の質の低下を招く。市の見解は。

答

健康福祉局長 決定的に質が落ちることはない。少数の人たちに質の高い保育を提供することだけが良い保育行政なのではなく、保育を求める人たちが少しずつ妥協しながら満足できる保育を提供するという形もある。本市の状況を見れば、後者の方が求められている。

質問

全ての子どもに最善の環境を与えることが「最善の保育行政」では。

答

健康福祉局長 保育を必要とする人へ、行政として一定の質を守りつつ提供するが、行政に課せられた使命と考へ、それを達成するために努力している。

各委員会の報告

付託された議案について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

総務委員会

議案

第3号は、「耕作をせず農地中間管理機構に貸したほうが固定資産税が安くなるという、農業政策に逆行する中身である。集約化して企業など農業者以外に貸し付ける方向性の中で、不安定な農業経営が持ち込まれる」との反対討論があった。

採決の結果、第2号は全会一致で、第3号は賛成多数で承認した。

健康福祉委員会

議案

第1号は、「質の低下が前提なのは、健全ではない。時限的な措置なのに、自治体として、積極的な期限の意思表示がない。最善の子供の環境として、ここまでは提供するんだという指標づくりをしてもらいたい」との反対討論、「待機児童解消に向けては、きめ細やかな支援策が重要である。保育人材の確保が課題の中、今回の基準変更で弾力化が図られることにより、少なからず待機児童の解消につながる」「あくまでも緊急的、時限的な措置として、賛成する。資格のない人が保育に当たること、質の低下は否めない。保育環境についての考えを、市にしっかり持っていただきたい」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成多数で可決した。

ふなばし市議会だより

1面写真を募集します

～あなたが想う“船橋らしい”一枚を～

- 【規格等】横撮りのみ。
 - ・カラープリント (2Lサイズ)
 - ・デジタルデータ (1MB以上)
- 【応募資格】市内に在住、在勤、在学の方
- 【応募方法】郵送か、電子メール宛先
 - 〒273-8501 議会事務局庶務課 ※住所不要
 - 電子メール gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

議案の議決結果

※平成28年4月1日議決

付託委員会	議案番号	件名	議決結果						
			公明党	日本共産党	船橋清風会	会新	自由民主党	市民進	研究会
総務	第2号	専決処分の承認を求めることについて (船橋市市税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	承認
	第3号	専決処分の承認を求めることについて (船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	×	○	○	○	○	承認
健康福祉	第1号	船橋市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	可決

次の定例会は、5月25日から6月27日までの34日間の会期を予定しています。請願・陳情の受理期限は5月24日午後5時です。

【予定審議日程】

- 本会議…開会日(5/25(水))、議案質疑(6/2(木))、発議案質疑(6/3(金))、一般質問(6/6(月)～10(金))、閉会日(6/27(月))
- 委員会…6/14(火)～17(金)、20(月)、22(水)